

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年9月13日
【四半期会計期間】	第103期第3四半期（自平成23年5月1日至平成23年7月31日）
【会社名】	株式会社オハラ
【英訳名】	OHARA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 弘和
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号
【電話番号】	042-772-2101（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画、経理担当 中島 隆
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号
【電話番号】	042-772-2101（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画、経理担当 中島 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第3四半期連結 累計期間	第103期 第3四半期連結 累計期間	第102期 第3四半期連結 会計期間	第103期 第3四半期連結 会計期間	第102期
会計期間	自平成21年 11月1日 至平成22年 7月31日	自平成22年 11月1日 至平成23年 7月31日	自平成22年 5月1日 至平成22年 7月31日	自平成23年 5月1日 至平成23年 7月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 10月31日
売上高(千円)	20,393,762	20,257,427	7,303,009	7,195,596	27,456,482
経常利益(千円)	2,634,933	878,330	1,030,537	561,090	3,105,455
四半期(当期)純利益(千円)	1,758,547	548,166	570,840	345,209	1,963,555
純資産額(千円)	-	-	40,982,844	40,835,736	40,566,444
総資産額(千円)	-	-	56,025,240	56,421,951	55,840,070
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,672.80	1,665.45	1,656.05
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	72.29	22.53	23.47	14.19	80.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	72.6	71.8	72.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,088,195	1,626,843	-	-	4,307,402
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,720,705	2,528,295	-	-	2,417,855
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	799,090	456,122	-	-	1,036,939
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	9,090,734	5,549,622	9,082,961
従業員数(人)	-	-	2,926	2,664	3,037

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数（人）	2,664	(263)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数（人）	429	(85)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用していますが、事業区分に変更はないため、前年同期比較を行っておりません。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
光事業	5,459,027	122.9
エレクトロニクス事業	2,203,084	74.2
合計	7,662,111	103.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
光事業	5,398,011	111.9	2,796,567	141.1
エレクトロニクス事業	2,508,711	68.2	1,525,065	72.0
合計	7,906,722	93.0	4,321,633	105.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
光事業	5,046,207	116.5
エレクトロニクス事業	2,149,388	72.3
合計	7,195,596	98.5

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
キヤノン株式会社	823,805	11.3	766,110	10.6
KONICA MINOLTA GLASS TECH(M) SDN.BHD.	907,128	12.4	-	-

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第3四半期連結会計期間におけるKONICA MINOLTA GLASS TECH(M) SDN.BHD.については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書及び第2四半期連結会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間の経済情勢を概観しますと、減速感が強まる中で緩やかな回復が続きました。米国経済は、個人消費の伸びが鈍化するなど景気の回復が弱まりました。欧州経済は、資源価格高騰によるインフレ進行や輸出減速により、景気が停滞しました。アジア地域では、中国やインドは内需を中心に拡大を維持しましたが、その他諸国では、回復のテンポが弱まりました。わが国の景気は、東日本大震災による落ち込みから回復に向かいつつありますが、海外経済の弱含みから相対的な円高が続くなど不透明な状況が続き、雇用情勢も厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社光事業の関連市場においては、デジタル一眼レフカメラ及び交換レンズの需要は引き続き順調な伸びを示しました。また、コンパクトデジタルカメラも新興国を中心に堅調に推移しました。エレクトロニクス事業の関連市場においては、ハードディスクドライブ需要に持ち直しが見られたほか、電子部品露光装置、半導体露光装置、液晶露光装置などの産業機器は好調を維持しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結会計期間の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、デジタル一眼レフカメラ及び交換レンズ向け光学機器用レンズ材が好調を維持したほか、液晶プロジェクター基板向け石英ガラスの需要に持ち直しが見られたものの、ハードディスク装置用ガラスディスクの回復が低水準に留まったことなどから、7,195百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

損益面では、光学ガラス製造設備の稼働率が高水準で推移した一方、中国のレアアース輸出規制に伴う一部光学ガラス原料の価格高騰が続き、ハードディスク装置用ガラスディスク製造設備の稼働率も伸び悩んだことから、売上総利益は1,984百万円（同18.8%減）となりました。販売費及び一般管理費は、製品構成の変化に伴い運搬費など一部経費が増加し、1,391百万円（同2.4%増）となり、営業利益は593百万円（同45.3%減）となりました。経常利益は業務受託料を計上したことなどにより561百万円（同45.6%減）となりました。

四半期純利益は、固定資産除却損や売却損を計上したことにより、345百万円（同39.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

光事業

当事業の主力製品であります光学プレス品は、震災により寸断されたサプライチェーンの回復が迅速に進んだことから、デジタル一眼レフカメラ及び交換レンズ向け光学機器用レンズ材の需要も好調に推移しました。また、光学ブロック品の需要も増加しました。一方、損益面では、原料価格の高騰が引き続き圧迫要因となったものの、製造設備稼働率が高水準を維持したことなどにより、減益幅が縮小しました。

これらの結果、当事業の売上高は5,046百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益は729百万円（同0.4%減）となりました。

エレクトロニクス事業

当事業の主力製品でありますディスク品（ハードディスク装置用ガラスディスク）は、ハードディスク市場の持ち直しに伴い出荷数量が増加に転じたものの、設備稼働率は引き続き低水準に留まったことから、厳しい状況が続きました。また、極低膨張ガラスセラミックスの需要も顧客の生産調整により減少しました。一方、高均質ガラスは、電子部品露光装置の旺盛な需要が続いたことから好調に推移しました。また、石英ガラスは、液晶プロジェクター基板向け製品の顧客の生産調整が終了したことから、需要が回復に転じました。

これらの結果、当事業の売上高は2,149百万円（前年同期比27.7%減）、営業損失は135百万円（前年同期は353百万円の営業利益）となりました。

（２）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は56,421百万円（前連結会計年度末比1.0%増）となりました。

流動資産の残高は26,146百万円（同1.9%減）となりました。これは、原材料及び貯蔵品が増加したものの、たな卸資産の増加や有形固定資産の取得などにより現金及び預金が減少したこと、また、有価証券や受取手形及び売掛金が減少したことが主な要因であります。

固定資産の残高は30,275百万円（同3.8%増）となりました。これは、時価評価や合併会社設立に伴い、投資有価証券が増加したことが主な要因であります。

流動負債の残高は10,839百万円（同2.0%増）となりました。これは、未払法人税等は減少したものの、支払手形及び買掛金が増加したこと、また、短期借入金が増加したことが主な要因であります。

固定負債の残高は4,746百万円（同2.1%増）となりました。これは、退職給付制度改定に伴う退職給付引当金の減少や、役員退職慰労引当金の減少などがあったものの、長期借入金の増加や、繰延税金負債の増加があったことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は40,835百万円（同0.7%増）となりました。これは、剰余金の配当はあったものの、投資有価証券の評価差額金が増加し、四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ2,210百万円減少し、5,549百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,691百万円となりました。（前年同期は1,577百万円の収入）

これは、税金等調整前四半期純利益539百万円、減価償却費及びその他の償却費519百万円を計上したものの、たな卸資産の増加による支出2,273百万円や売上債権の増加による支出360百万円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,004百万円となりました。（前年同期比13.6%減）

これは、有形固定資産の取得による支出523百万円があったことなどが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は484百万円となりました。（前年同期は110百万円の支出）

これは、長期借入金の増加による収入600百万円があったことなどが主な要因であります。

（４）対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は224百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年9月13日)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	25,450,000	25,450,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株式 数は100株でありま す。
計	25,450,000	25,450,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年5月1日～ 平成23年7月31日	-	25,450	-	5,855,000	-	7,930,598

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,124,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,322,700	243,227	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,450,000	-	-
総株主の議決権	-	243,227	-

【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オハラ	神奈川県相模原市中央区小山1-15-30	1,124,300	-	1,124,300	4.42
計	-	1,124,300	-	1,124,300	4.42

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年11月	12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	1,115	1,185	1,203	1,116	1,075	957	911	845	917
最低(円)	953	1,025	1,049	1,040	715	855	790	732	824

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年7月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,368,789	7,408,738
受取手形及び売掛金	7,744,193	8,781,775
有価証券	508,590	2,008,043
商品及び製品	1,603,965	1,258,752
仕掛品	4,494,567	3,939,877
原材料及び貯蔵品	4,917,242	2,109,715
繰延税金資産	457,780	628,460
その他	1,074,010	544,878
貸倒引当金	22,528	16,654
流動資産合計	26,146,611	26,663,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,627,951	9,193,093
減価償却累計額	5,108,005	4,855,034
建物及び構築物(純額)	4,519,945	4,338,058
機械装置及び運搬具	21,088,657	19,578,526
減価償却累計額	13,702,597	12,650,027
機械装置及び運搬具(純額)	7,386,059	6,928,498
工具、器具及び備品	12,371,492	12,018,780
減価償却累計額	1,733,827	1,619,956
工具、器具及び備品(純額)	10,637,664	10,398,823
土地	204,086	201,840
建設仮勘定	303,333	1,416,745
有形固定資産合計	23,051,090	23,283,966
無形固定資産	111,307	62,380
投資その他の資産		
投資有価証券	4,928,065	4,099,219
長期貸付金	460,990	1,614
長期預金	1,000,000	1,000,000
繰延税金資産	52,698	53,210
その他	671,188	676,093
投資その他の資産合計	7,112,942	5,830,137
固定資産合計	30,275,339	29,176,484
資産合計	56,421,951	55,840,070

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,272,331	3,689,229
短期借入金	4,678,740	4,055,640
未払法人税等	207,907	642,448
繰延税金負債	22,256	16,166
賞与引当金	412,133	596,884
役員賞与引当金	46,413	48,851
未払金	774,593	995,302
その他	425,333	580,704
流動負債合計	10,839,709	10,625,227
固定負債		
長期借入金	2,259,610	1,919,640
繰延税金負債	1,296,411	1,116,763
退職給付引当金	702,711	1,212,499
役員退職慰労引当金	158,243	269,202
特別修繕引当金	130,400	101,600
環境対策引当金	3,725	27,734
資産除去債務	92,949	-
その他	102,453	958
固定負債合計	4,746,505	4,648,398
負債合計	15,586,215	15,273,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,930,785	7,930,785
利益剰余金	29,298,703	29,238,723
自己株式	1,548,963	1,548,947
株主資本合計	41,535,524	41,475,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,728,514	1,601,947
為替換算調整勘定	2,750,907	2,793,139
評価・換算差額等合計	1,022,392	1,191,191
少数株主持分	322,604	282,073
純資産合計	40,835,736	40,566,444
負債純資産合計	56,421,951	55,840,070

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
売上高	20,393,762	20,257,427
売上原価	13,845,390	15,376,825
売上総利益	6,548,371	4,880,601
販売費及び一般管理費	₁ 3,980,751	₁ 4,090,666
営業利益	2,567,619	789,935
営業外収益		
受取利息	15,921	13,295
受取配当金	64,179	73,569
受取地代家賃	10,011	8,034
保険返戻金	235	8,892
業務受託料	34,400	88,000
その他	73,416	85,960
営業外収益合計	198,164	277,751
営業外費用		
支払利息	56,987	49,358
為替差損	65,929	106,860
持分法による投資損失	-	13,172
その他	7,933	19,964
営業外費用合計	130,850	189,356
経常利益	2,634,933	878,330
特別利益		
固定資産売却益	1,961	10,188
退職給付制度改定益	-	551,266
特別利益合計	1,961	561,454
特別損失		
固定資産売却損	-	6,152
固定資産除却損	11,688	18,523
投資有価証券評価損	257,325	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	86,831
災害による損失	-	₃ 46,231
特別損失合計	269,014	157,739
税金等調整前四半期純利益	2,367,880	1,282,045
法人税等	₂ 588,493	₂ 696,222
少数株主損益調整前四半期純利益	-	585,823
少数株主利益	20,839	37,657
四半期純利益	1,758,547	548,166

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	7,303,009	7,195,596
売上原価	4,858,787	5,210,812
売上総利益	2,444,222	1,984,784
販売費及び一般管理費	¹ 1,358,381	¹ 1,391,363
営業利益	1,085,841	593,420
営業外収益		
受取利息	4,890	4,905
受取配当金	17,632	18,225
受取地代家賃	3,385	2,661
業務受託料	-	88,000
その他	22,688	17,188
営業外収益合計	48,597	130,981
営業外費用		
支払利息	18,793	14,153
為替差損	83,677	135,781
持分法による投資損失	-	13,172
その他	1,428	204
営業外費用合計	103,900	163,311
経常利益	1,030,537	561,090
特別利益		
固定資産売却益	808	-
特別利益合計	808	-
特別損失		
固定資産売却損	-	6,152
固定資産除却損	6,102	15,709
投資有価証券評価損	257,325	-
特別損失合計	263,428	21,861
税金等調整前四半期純利益	767,917	539,228
法人税等	² 186,328	² 179,806
少数株主損益調整前四半期純利益	-	359,422
少数株主利益	10,748	14,212
四半期純利益	570,840	345,209

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,367,880	1,282,045
減価償却費及びその他の償却費	1,577,088	1,495,642
退職給付制度改定益	-	551,266
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	86,831
災害損失	-	46,231
持分法による投資損益(は益)	-	13,172
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,129	2,509
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,741	110,959
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,782	5,937
賞与引当金の増減額(は減少)	34,979	188,129
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,877	5,593
特別修繕引当金の増減額(は減少)	25,200	28,800
投資有価証券評価損益(は益)	257,325	-
受取利息及び受取配当金	80,100	86,864
支払利息	56,987	49,358
為替差損益(は益)	8,104	167,587
固定資産売却損益(は益)	1,961	4,036
固定資産除却損	11,688	18,523
売上債権の増減額(は増加)	1,817,538	1,112,457
たな卸資産の増減額(は増加)	738,019	3,715,130
仕入債務の増減額(は減少)	1,987,707	388,117
その他	355,160	594,791
小計	3,234,496	900,437
利息及び配当金の受取額	79,410	85,630
利息の支払額	38,022	54,581
保険金の受取額	4,162	81,947
法人税等の支払額	191,850	839,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,088,195	1,626,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	83,805	99,173
定期預金の払戻による収入	54,676	123,410
有形固定資産の取得による支出	1,548,617	1,379,970
有形固定資産の売却による収入	3,902	12,121
無形固定資産の取得による支出	17,787	67,754
関係会社出資金の払込による支出	-	625,117
出資金の払込による支出	101,336	-
その他	27,738	491,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,720,705	2,528,295

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,180,000	468,000
長期借入れによる収入	2,000,000	900,000
長期借入金の返済による支出	221,050	404,930
自己株式の取得による支出	4	16
配当金の支払額	364,368	485,926
少数株主への配当金の支払額	15,512	14,840
その他	18,155	6,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	799,090	456,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,985	165,676
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	518,413	3,533,339
現金及び現金同等物の期首残高	8,572,320	9,082,961
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,090,734	5,549,622

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前四半期純利益は86,831千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は92,949千円であり、当該変動額のうち6,118千円は前連結会計年度末における環境対策引当金の残高を資産除去債務の一部として引き継いだ額であります。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 第2四半期連結会計期間より、華光小原光学材料(襄陽)有限公司の出資持分を新たに取得したため、持分法適用の範囲に含めております。 変更後の持分法適用関連会社の数 1社

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

一部の項目について簡便な会計処理を適用しておりますが、重要なものではありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年11月1日
至平成23年7月31日)

(退職給付引当金)

当社は、平成23年4月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度を廃止し、確定給付型企业年金制度に移行するとともに、一部を確定拠出型企业年金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行により、当第3四半期連結累計期間に退職給付制度改定益として551,266千円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)								
<p>四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>59,084 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>700,362</td> </tr> </table>	受取手形	59,084 千円	支払手形	700,362	<p>期末日満期手形の処理</p> <p>期末満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>17,877 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>769,489</td> </tr> </table>	受取手形	17,877 千円	支払手形	769,489
受取手形	59,084 千円								
支払手形	700,362								
受取手形	17,877 千円								
支払手形	769,489								

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>250,086 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>147,798</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>785,809</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>40,077</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>41,415</td> </tr> </table> <p>2. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示していません。</p>	賞与引当金繰入額	250,086 千円	退職給付費用	147,798	研究開発費	785,809	役員退職慰労引当金繰入額	40,077	役員賞与引当金繰入額	41,415	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>228,347 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>138,201</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>725,926</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>34,079</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>45,678</td> </tr> </table> <p>2. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示していません。</p> <p>3. 災害による損失の内訳は、たな卸資産の滅失損失28,343千円、操業停止期間の固定費17,888千円であります。</p>	賞与引当金繰入額	228,347 千円	退職給付費用	138,201	研究開発費	725,926	役員退職慰労引当金繰入額	34,079	役員賞与引当金繰入額	45,678
賞与引当金繰入額	250,086 千円																				
退職給付費用	147,798																				
研究開発費	785,809																				
役員退職慰労引当金繰入額	40,077																				
役員賞与引当金繰入額	41,415																				
賞与引当金繰入額	228,347 千円																				
退職給付費用	138,201																				
研究開発費	725,926																				
役員退職慰労引当金繰入額	34,079																				
役員賞与引当金繰入額	45,678																				

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>260,294 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>83,896</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>49,161</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>254,474</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>13,686</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>13,614</td> </tr> </table> <p>2. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示していません。</p>	給与手当	260,294 千円	賞与引当金繰入額	83,896	退職給付費用	49,161	研究開発費	254,474	役員退職慰労引当金繰入額	13,686	役員賞与引当金繰入額	13,614	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>273,477 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>90,181</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>41,402</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>224,499</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>10,816</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>20,194</td> </tr> </table> <p>2. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示していません。</p>	給与手当	273,477 千円	賞与引当金繰入額	90,181	退職給付費用	41,402	研究開発費	224,499	役員退職慰労引当金繰入額	10,816	役員賞与引当金繰入額	20,194
給与手当	260,294 千円																								
賞与引当金繰入額	83,896																								
退職給付費用	49,161																								
研究開発費	254,474																								
役員退職慰労引当金繰入額	13,686																								
役員賞与引当金繰入額	13,614																								
給与手当	273,477 千円																								
賞与引当金繰入額	90,181																								
退職給付費用	41,402																								
研究開発費	224,499																								
役員退職慰労引当金繰入額	10,816																								
役員賞与引当金繰入額	20,194																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 7,337,678	現金及び預金勘定 5,368,789
預入期間が3か月を超える定期預金 254,640	預入期間が3か月を超える定期預金 327,756
公社債投資信託 2,007,695	公社債投資信託 508,590
現金及び現金同等物 9,090,734	現金及び現金同等物 5,549,622

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年7月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 25,450 千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,124 千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	486,512	20	平成22年10月31日	平成23年1月31日	利益剰余金

- 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

	光事業 (千円)	エレクトロニクス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,331,299	2,971,710	7,303,009	-	7,303,009
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,331,299	2,971,710	7,303,009	-	7,303,009
営業利益	732,060	353,780	1,085,841	-	1,085,841

前第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年7月31日)

	光事業 (千円)	エレクトロニクス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,144,674	8,249,088	20,393,762	-	20,393,762
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,144,674	8,249,088	20,393,762	-	20,393,762
営業利益	1,532,163	1,035,456	2,567,619	-	2,567,619

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
光事業	光学ガラス素材、光学機器用レンズ材
エレクトロニクス事業	ハードディスク装置用ガラスディスク、石英ガラス、半導体露光装置向け高均質ガラス、液晶露光装置向け特殊ガラス

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年5月1日 至平成22年7月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	4,662,825	2,049,859	307,216	283,108	7,303,009	-	7,303,009
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,101,150	1,647,428	-	437	3,749,016	(3,749,016)	-
計	6,763,976	3,697,288	307,216	283,545	11,052,026	(3,749,016)	7,303,009
営業利益	685,374	325,292	42,355	33,703	1,086,725	(884)	1,085,841

前第3四半期連結累計期間（自平成21年11月1日 至平成22年7月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	13,257,542	5,715,257	742,909	678,053	20,393,762	-	20,393,762
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,487,871	4,685,437	-	899	10,174,208	(10,174,208)	-
計	18,745,413	10,400,694	742,909	678,953	30,567,970	(10,174,208)	20,393,762
営業利益	1,538,130	1,080,470	70,459	100,287	2,789,349	(221,729)	2,567,619

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・・・マレーシア、台湾、香港、中国
- (2) 北米・・・米国
- (3) 欧州・・・ドイツ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年5月1日 至平成22年7月31日）

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高（千円）	3,099,087	294,860	283,141	3,677,090
連結売上高（千円）	-	-	-	7,303,009
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	42.4	4.1	3.9	50.4

前第3四半期連結累計期間（自平成21年11月1日 至平成22年7月31日）

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高（千円）	9,048,218	705,221	681,682	10,435,123
連結売上高（千円）	-	-	-	20,393,762
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	44.4	3.5	3.3	51.2

（注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- （1）アジア・・・マレーシア、台湾、中国等
- （2）北米・・・米国、カナダ
- （3）欧州・・・ドイツ、ヨーロッパ地域等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別のセグメントから構成されており、光学ガラス素材、光学機器用レンズ材などの光学製品用途向けの製品群から構成される「光事業」と、ハードディスク装置用ガラスディスク、半導体露光装置向け高均質ガラスなどのエレクトロニクス製品用途向けの製品群から構成される「エレクトロニクス事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年11月1日 至平成23年7月31日）

（単位：千円）

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	14,418,126	5,839,300	20,257,427
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	14,418,126	5,839,300	20,257,427
セグメント利益又は損失()	1,477,587	687,652	789,935

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年5月1日 至平成23年7月31日）

（単位：千円）

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	5,046,207	2,149,388	7,195,596
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	5,046,207	2,149,388	7,195,596
セグメント利益又は損失()	729,080	135,660	593,420

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1株当たり純資産額 1,665.45円	1株当たり純資産額 1,656.05円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額 72.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 22.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
四半期純利益(千円)	1,758,547	548,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,758,547	548,166
期中平均株式数(株)	24,325,718	24,325,637

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額 23.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 14.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
四半期純利益(千円)	570,840	345,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	570,840	345,209
期中平均株式数(株)	24,325,716	24,325,628

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月9日

株式会社オハラ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 光博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オハラ及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月9日

株式会社オハラ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 正史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オハラ及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。